

京丹後市 財政見通し

平成25年度 ～ 平成29年度（5か年）

平成25年 9月時

京丹後市 財政見通し

～ 目 次 ～

●平成25年度 京丹後市財政見通し作成要領	-----	P.1～P.4
●京丹後市 財政見通し（平成25年度～平成29年度）	-----	P.5
●京丹後市 財政見通し【財政指標等】	-----	P.6
●普通交付税合併算定替の推移	-----	P.7
●積立金の推移	-----	P.8
●繰出金の推移	-----	P.9
●公債費の推移	-----	P.10

平成25年度 京丹後市財政見通し作成要領

■目的

毎年度、中期的な財政見通しを作成・公表し、予算編成及び財政健全化の指針とする

■期間

平成25年度からの5か年間の中期計画（毎年度ローリング） 【この財政見通しは、平成25年9月末時点で調整】

■算定基礎

○全体

- ・地方財政状況調査（決算統計）に準じた普通会計決算ベース
- ・京丹後市総合計画の実施計画（H26～H28年度）を基本とし、平成25年度9月補正予算の状況も反映し算定
- ・H25年度については、9月補正で明許繰越した事業以外には、翌年度への繰越事業は無いものとして積算。H26以降についても、翌年度への繰越事業は無いものとして積算
- ・H26年度（8%）、H27年度（10月より10%）の消費税増税があるものとして積算
- ・米軍のTPY-2レーダー配備に関連する経費については、現段階での数値等の想定ができないため今回の見通しには計上していない

○歳入

1. 市税

- ・H24決算及びH25年度調定額並びにH25普通交付税基礎数値等を参考とした数値
- ・固定資産税・・・上記に加え、3年毎の評価替えによる影響を3.0%減として算定

2. 地方譲与税等

- ・地方消費税交付金・・・H25年度普通交付税数値等を基に算定し、またH26年及びH27年の地方消費税税率変更分を加味して積算
- ・地方消費税交付金以外・・・H25年度普通交付税数値等を基に算定し、H26年度以降は横並びとして積算

3. 地方交付税

①普通交付税

H25年度分は普通交付税算出資料数値

H26年度以降分は、下記により算出

基準財政収入額 － 上記1及び2の数値により積算

基準財政需要額

個別算定経費及び包括算定経費は、H26年度以降は毎年1%程度を減として試算。H28年度には、H27国勢調査による影響を反映し、積算

地域経済・雇用対策費は、H26年度以降は個別算定経費と同様に積算

公債費は、合併特例事業債、過疎対策事業債など有利な地方債を活用していることから、対前年度3.0%増で積算

臨時財政対策債振替額は、H26年度以降は個別算定経費と同様に積算

②特別交付税

H25年度交付分は対前年度約0.5%減として積算し、H26年度以降分も同様に対前年度0.5%減として積算

4. 分担金及び負担金

- ・総合計画（実施計画）を参考に積算

5. 使用料及び手数料

- ・H24年度決算額及びH25予算計上額を参考に積算

6. 国庫支出金

- ・ハード分については、総合計画（実施計画）の原課積算分を参考とし、ソフト分についてはH24年度決算額及びH25年度予算計上額を参考に積算

7. 府支出金

- ・ハード分については、総合計画（実施計画）を参考とし、ソフト分についてはH24年度決算額及びH25年度予算計上額を参考に積算

8. 繰入金

- ・合併特例措置逓減対策準備基金は、H29年度以降取り崩すものとして積算
- ・その他の基金は、収支調整のために活用するものとして積算
- ・市民太陽光発電所事業に伴う基金をH25年度に創設するものとして積算
- ・地域の元気づくり交付金に係る基金をH25年度に創設し、H26年度で活用するものとして積算

9. その他の歳入

- ・H24年度決算数値及びH25年度予算計上額を参考に積算

10. 市債

- ・総合計画（実施計画）の原課積算事業に最大限、市債を活用するものとして積算
- ・合併特例事業債はH31年度まで、過疎対策事業債はH32年度まで活用できるものとして積算

○歳出（性質別）

1. 人件費

- ・議員人件費は、定数22人として積算
- ・市長等特別職人件費は、H25年度は決算見込み額、H26年度以降は給料カット無しとして積算
- ・職員人件費（通常分）
 - H25年度予算額を基に決算見込み額を参考として積算
 - 定員適正化計画を基に、退職見込者数に対する新規採用を想定し、H25年度職員数から増減し積算
 - 国民健康保険、後期高齢者医療事業及び介護保険特別会計の事務職員人件費は、「繰出金」とするため控除（決算統計分析ルール）
 - 事業費支弁人件費分も普通建設事業費とするため、人件費より控除して積算（決算統計分析ルール）
- ・職員人件費及びその他の特別職（臨時分）
 - 選挙及び統計調査分は特別扱い分として該当年度に所要見込み額を計上
- ・その他の特別職（通常分）
 - H25年度予算額を基本として積算

2. 扶助費

- H24年度決算数値及びH25年度予算計上額を基本に積算
- 保育所の物件費のうちの「扶助費」扱いは、H23年度以降、毎年度5億円（定額）を扶助費扱いするものとして積算（地方財政状況調査の分析ルールに準じる）

3. 公債費

- H24年度以前借入分のH25年度以降の元利償還額は、実際の償還数値（決算統計調査第36表の数値）
- H25年度以降借入分は、下記の条件で一律試算した元利償還額を各年度に加算
 年利 1.30%、15年償還（うち2年据置）の元利均等償還

4. 物件費

- H24年度決算数値及びH25年度予算計上額を参考に積算
- 選挙及び統計調査分については、該当年度に所要見込額を計上
- 指定管理委託料は、H25年度予算計上額、H26年度以降は指定管理者からの計画額等により積算

5. 維持補修費

- H24年度決算数値及びH25年度予算計上額を参考に積算
 ※除雪経費は、維持補修費扱いとし、H26年度以降総合計画（実施計画）等を参考に積算

6. 補助費等

- H24年度決算数値及びH25年度予算計上額を参考に積算
- 偶数年度に消防団員退職報償金分を加算し積算（50,000千円）
- 補助金については、H25年度は予算計上額、H26年度以降は総合計画（実施計画）の原課積算事業を参考に積算
- 水道事業会計及び病院事業会計への繰出金は、補助費等で計上
- 後期高齢者医療広域連合への負担金のうち、医療事業分は公営事業扱いとして補助費等より控除し繰出金で計上

7. 積立金

- 合併特例措置逡減対策準備基金積立金は、H26年度までに30億円を積立てるものとして積算
- 観光インフラ基金は、当年度の入湯税収入相当額を次年度に積み立てるものとして積算

8. 投資・出資金及び貸付金

- 出資金については、上水道事業会計への合併特例債を活用した出資金のみを積算
- 貸付金については、H25年度予算を参考に積算

9. 繰出金

- 総合計画（実施計画）の原課積算金額を参考に積算
- 簡易水道、集落排水、公共下水道、浄化槽の各特別会計への繰出金については、各計画に整合する繰出金額で計上
- 工業用地造成事業特別会計への繰出金は、H27年度以降に工業用地が売却されるものとして積算

10. 普通建設事業

- 総合計画（実施計画）を参考に積算

※主な建設事業

小・中学校耐震化・再配置事業：H25～H26年度、約9億円（国庫、特例債）

保育所再配置等事業：H25～H26年度、約29億8,000万円（府費、過疎債、特例債）

新火葬場建設事業：H25～H26年度、約13億5,000万円（単費、特例債）

消防施設等整備事業（通信指令台更新）事業：H26年度、約8億5,000万円（単費、特例債）

日本一の砂浜海岸づくり事業（遊歩道整備）：H26～H28年度、約8億6,000万円（単費、特例債）

本庁舎等整備事業：H26～H29年度、約20億円（単費、特例債）

11. 災害復旧事業

- H26年度以降は、災害復旧事業は発生しないものとして積算

財政見通し (平成25年度～平成29年度)

(単位：百万円、%)

項目		H21	率	H22	率	H23	率	H24	率	H25	率	H26	率	H27	率	H28	率	H29	率	
歳入	市税	5,574	△ 4.7	5,237	△ 6.0	5,129	△ 2.1	5,030	△ 1.9	5,037	0.1	5,015	△ 0.4	4,935	△ 1.6	4,927	△ 0.2	4,919	△ 0.2	
	各種交付金	1,308	△ 2.8	1,315	0.5	1,230	△ 6.5	1,108	△ 9.9	1,081	△ 2.4	1,109	2.6	1,440	29.8	1,629	13.1	1,865	14.5	
	地方交付税	13,110	2.2	13,899	6.0	14,575	4.9	14,724	1.0	15,000	1.9	14,761	△ 1.6	14,274	△ 3.3	13,428	△ 5.9	12,685	△ 5.5	
	うち普通交付税	11,779	2.2	12,462	5.8	13,086	5.0	13,346	2.0	13,629	2.1	13,396	△ 1.7	12,916	△ 3.6	12,078	△ 6.5	11,341	△ 6.1	
	分担金及び負担金	93	△ 3.1	112	20.4	122	8.9	134	9.8	121	△ 9.7	107	△ 11.6	104	△ 2.8	95	△ 8.7	94	△ 1.1	
	使用料及び手数料	1,034	△ 3.0	1,022	△ 1.2	1,029	0.7	1,015	△ 1.4	1,002	△ 1.3	1,028	2.6	1,021	△ 0.7	1,034	1.3	1,043	0.9	
	国庫支出金	5,337	186.6	3,420	△ 35.9	3,271	△ 4.4	2,930	△ 10.4	3,163	8.0	2,834	△ 10.4	2,676	△ 5.6	2,566	△ 4.1	2,709	5.6	
	府支出金	2,311	26.5	2,214	△ 4.2	2,546	15.0	2,147	△ 15.7	2,769	29.0	2,230	△ 19.5	2,180	△ 2.2	1,811	△ 16.9	1,762	△ 2.7	
	繰入金	216	△ 77.9	211	△ 2.3	351	66.4	520	48.1	233	△ 55.2	726	211.6	160	△ 78.0	327	104.4	310	△ 5.2	
	繰越金	826	68.9	996	20.6	885	△ 11.1	669	△ 24.4	547	△ 18.2	641	17.2	688	7.3	576	△ 16.3	452	△ 21.5	
	市債	5,086	30.5	4,751	△ 6.6	4,062	△ 14.5	4,645	14.4	4,761	2.5	7,021	47.5	3,624	△ 48.4	4,133	14.0	2,497	△ 39.6	
	うち臨時財政対策債	1,350	55.2	1,869	38.4	1,332	△ 28.7	1,331	△ 0.1	1,325	△ 0.5	1,394	5.2	1,372	△ 1.6	1,321	△ 3.7	1,284	△ 2.8	
	財産収入・寄附金・諸収入	1,057	97.2	638	△ 39.6	578	△ 9.4	534	△ 7.6	458	△ 14.2	486	6.1	431	△ 11.3	478	10.9	425	△ 11.1	
	合計	35,952	16.8	33,815	△ 5.9	33,778	△ 0.1	33,456	△ 1.0	34,172	2.1	35,958	5.2	31,533	△ 12.3	31,004	△ 1.7	28,761	△ 7.2	
歳出	義務的																			
	人件費	5,485	△ 8.7	5,554	1.3	5,552	0.0	5,351	△ 3.6	5,290	△ 1.1	5,163	△ 2.4	5,271	2.1	5,234	△ 0.7	5,196	△ 0.7	
	扶助費	3,551	6.9	4,420	24.5	4,667	5.6	4,714	1.0	4,698	△ 0.3	4,711	0.3	4,939	4.8	4,970	0.6	4,992	0.4	
	公債費	5,384	△ 2.4	5,308	△ 1.4	5,447	2.6	5,409	△ 0.7	4,898	△ 9.4	4,698	△ 4.1	4,677	△ 0.4	4,561	△ 2.5	4,740	3.9	
	義務的経費計	14,420	△ 2.9	15,282	6.0	15,666	2.5	15,474	△ 1.2	14,886	△ 3.8	14,572	△ 2.1	14,887	2.2	14,765	△ 0.8	14,928	1.1	
	任意的																			
	物件費	4,175	6.3	4,594	10.0	4,526	△ 1.5	4,413	△ 2.5	4,610	4.5	4,571	△ 0.8	4,290	△ 6.1	4,214	△ 1.8	4,119	△ 2.3	
	維持補修費	350	9.4	502	43.4	576	14.7	423	△ 26.6	369	△ 12.8	362	△ 1.9	360	△ 0.6	360	0.0	360	0.0	
	補助費等	4,151	47.5	2,903	△ 30.1	2,681	△ 7.6	2,528	△ 5.7	2,471	△ 2.3	2,533	2.5	2,427	△ 4.2	2,527	4.1	2,354	△ 6.8	
	積立金	921	135.5	1,375	49.3	1,156	△ 15.9	1,139	△ 1.5	2,036	78.8	1,506	△ 26.0	977	△ 35.1	877	△ 10.2	127	△ 85.5	
	うち合併特例措置基金			500	100.0	500	0.0	500	0.0	750	50.0	851	13.5	851	0.0	751	△ 11.8	1	△ 99.9	
	投資及び出資金、貸付金	578	60.6	244	△ 57.8	164	△ 32.8	232	41.5	51	△ 78.0	47	△ 7.8	47	0.0	47	0.0	262	457.4	
	繰出金	3,152	10.7	3,587	13.8	3,620	0.9	3,846	6.2	3,846	0.0	3,888	1.1	3,979	2.3	3,846	△ 3.3	3,958	2.9	
	任意的経費計	13,327	25.0	13,205	△ 0.9	12,723	△ 3.7	12,581	△ 1.1	13,383	6.4	12,907	△ 3.6	12,080	△ 6.4	11,871	△ 1.7	11,180	△ 5.8	
普通建設	6,969	66.2	4,399	△ 36.9	4,336	△ 1.4	4,619	6.5	4,823	4.4	7,791	61.5	3,990	△ 48.8	3,916	△ 1.9	2,206	△ 43.7		
災害復旧費	240	1.3	44	△ 81.7	384	772.7	235	△ 38.8	439	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
合計	34,956	16.7	32,930	△ 5.8	33,109	0.5	32,909	△ 0.6	33,531	1.9	35,270	5.2	30,957	△ 12.2	30,552	△ 1.3	28,314	△ 7.3		
歳入歳出差引額	996	20.6	885	△ 11.1	669	△ 24.4	547	△ 18.2	641	17.2	688	7.3	576	△ 16.3	452	△ 21.5	447	△ 1.1		

(単位：%、ポイント)

実質公債費比率 (3か年平均)	16.5	△ 0.8	16.1	△ 0.4	15.7	△ 0.4	15.4	△ 0.3	14.9	△ 0.5	13.9	△ 1.0	13.0	△ 0.9	12.0	△ 1.0	12.1	0.1
将来負担比率	152.1	△ 20.4	122.7	△ 29.4	110.2	△ 12.5	111.7	1.5	105.8	△ 5.9	107.3	1.5	108.6	1.3	108.1	△ 0.5	112.4	4.3

●京丹後市 財政見通し【財政指標等】

(単位：百万円、%)

項	目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
標準財政規模等		20,057	20,927	20,769	20,673	20,916	20,725	20,460	19,759	19,217	
	うち臨時財政対策債発行可能額	1,350	1,869	1,332	1,331	1,325	1,394	1,372	1,321	1,284	
歳入総額		35,952	33,815	33,778	33,456	34,172	35,958	31,533	31,004	28,761	
	うち普通交付税	11,779	12,462	13,086	13,346	13,629	13,396	12,916	12,078	11,341	
	うち市債	5,086	4,751	4,062	4,645	4,761	7,021	3,624	4,133	2,497	
歳出総額		34,956	32,930	33,109	32,909	33,531	35,270	30,957	30,552	28,314	
	うち公債費	5,384	5,308	5,447	5,409	4,898	4,698	4,677	4,561	4,740	
歳入歳出差引額		996	885	669	547	641	688	576	452	447	
実質収支		737	776	580	448	641	688	576	452	447	
当該年度末地方債残高		41,844	41,905	41,119	40,906	41,273	44,090	43,561	43,658	41,940	
当該年度末基金残高		4,051	5,220	6,026	6,645	8,447	9,229	10,046	10,713	10,530	
起債制限比率（3ヵ年平均）		13.2	12.5	11.4	11.2	10.3	9.1	7.6	7.0	7.3	
	//（単年度）	12.4	11.2	10.7	11.6	8.5	7.3	7.2	6.6	8.1	
実質収支比率		3.7	3.7	2.8	2.2	3.1	3.3	2.8	2.3	2.3	
財政健全化判断比率	実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	実質公債費比率（3ヵ年平均）	16.5	16.1	15.7	15.4	14.9	13.9	13.0	12.0	12.1	
		//（単年度）	16.2	15.2	15.8	15.2	13.8	12.6	12.6	11.0	12.9
	将来負担比率	152.1	122.7	110.2	111.7	105.8	107.3	108.6	108.1	112.4	

普通交付税等合併算定替の推移

(1) 普通交付税

(単位：百万円)

区分	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
算定替	11,140	11,520	11,411	11,066	11,521	11,779	12,462	13,086	13,346	13,629	13,396	13,207	12,932	12,745
一本算定	8,876	9,129	9,047	8,643	8,976	9,279	9,764	9,945	10,190	10,367	10,446	10,298	10,084	9,938
差引	2,264	2,391	2,364	2,423	2,545	2,500	2,698	3,141	3,156	3,262	2,950	2,909	2,848	2,807
	0.79673871	0.79242978	0.79287424	0.78103283	0.77907019	0.78773915	0.78351468	0.75996984	0.76349282	0.76061986				
								10年平均	0.77974821		逓減率	0.9	0.7	0.5
											逓減額	291	854	1,404
											交付見込額	12,916	12,078	11,341
増減額		380	△ 109	△ 345	455	258	683	624	260	283	△ 233	△ 480	△ 838	△ 737

※H26年度以降の一本算定の額は、H16～H25年度までの算定替額に占める比率平均により算出

(2) 臨時財政対策債

(単位：百万円)

区分	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
算定替	1,478	1,148	1,023	929	870	1,350	1,869	1,332	1,331	1,325	1,394	1,388	1,366	1,360
一本算定	889	688	594	539	505	784	1,191	1,030	1,114	1,177	1,239	1,233	1,214	1,208
差引	589	460	429	390	365	566	678	302	217	148	155	155	152	152
	0.60105519	0.59926823	0.58080907	0.58082929	0.58084177	0.58079573	0.63724913	0.77316745	0.83722260	0.88838975				
								H25の率	0.88838975		逓減率	0.9	0.7	0.5
											逓減額	16	45	76
											発行見込額	1,372	1,321	1,284
増減額		△ 330	△ 125	△ 94	△ 59	480	519	△ 537	△ 1	△ 6	69	△ 22	△ 51	△ 37

※H26年度以降の一本算定の額は、H25年度の算定替額に占める比率により算出

積立金の推移

(単位：百万円)

基金名称	H16末	H17末	H18末	H19末	H20末	H21末	H22末	H23末	H24末	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
財政調整基金	1,700	1,950	1,953	1,819	1,133	1,634	1,985	1,885	1,886	1,986	2,287	2,287	2,288	2,288
(参考)前年度増減額	0	250	3	△ 134	△ 686	501	351	△ 100	1	100	301	0	1	0
減債基金	224	425	325	325	326	326	326	326	26	26	26	26	26	26
地域環境保全基金	60	61	61	56	46	36	26	16	6	1	1	1	1	1
奨学基金	204	200	199	200	206	209	206	202	202	190	177	165	153	141
災害対策基金	61	61	61	61	58	57	55	65	59	56	53	50	47	44
地域振興基金	300	600	900	1,202	1,413	1,625	1,896	2,246	2,597	2,997	3,128	3,029	2,879	2,730
観光庁万整備等促進実行調整費基金		45	62	60	90	96	95	116	120	49	49	49	49	49
公共事業促進基金						50	50	0						
市民太陽光発電所基金										0	3	6	9	12
地域の元気づくり基金										566	0			
合併特例措置逡減対策準備基金							500	1,000	1,500	2,250	3,101	3,952	4,703	4,604
過疎地域振興基金							63	130	203	276	350	423	496	569
ふるさと応援基金	508	512	428	210	74	18	18	40	46	50	54	58	62	66
蒲井・旭地域振興基金			470	1										
合計	3,057	3,854	4,459	3,934	3,346	4,051	5,220	6,026	6,645	8,447	9,229	10,046	10,713	10,530
(参考)前年度増減額	301	797	605	△ 525	△ 588	705	1,169	806	619	1,802	782	817	667	△ 183

※「ふるさと応援基金」のH19末までの残高は、地域福祉基金、地域づくり基金及び子どもを守る基金の合算額

繰出金の推移

(単位：百万円)

会計名称	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
国民健康保険事業	391	414	345	339	394	365	736	484	459	436	426	441	437	442
国民健康保険（直営診療所）事業	28	37	12	17	28	25	35	33	57	53	53	53	53	53
老人保健事業	495	521	558	578	21	0	0						0	0
後期高齢者医療事業					713	818	817	886	941	980	1,015	1,054	1,093	1,134
介護保険事業	576	626	707	663	696	805	811	841	848	822	843	861	881	899
介護サービス事業									33	0	0	0	0	0
保険医療関係 計	1,490	1,598	1,622	1,597	1,852	2,013	2,399	2,244	2,338	2,291	2,337	2,409	2,464	2,528
簡易水道事業	103	125	232	235	247	323	228	279	280	280	280	280	280	280
集落排水事業	231	236	248	230	221	224	221	214	183	200	228	243	269	276
公共下水道事業	755	871	921	552	500	526	606	661	800	835	783	834	760	789
浄化槽整備事業	8	5	8	7	10	10	10	35	49	44	69	24	70	85
下水道関係 計	994	1,112	1,177	789	731	760	837	910	1,032	1,079	1,080	1,101	1,099	1,150
工業用地造成事業	0	0	0	0	18	56	123	187	196	194	191	189	3	0
市民太陽光発電所事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
合 計	2,587	2,835	3,031	2,621	2,848	3,152	3,587	3,620	3,846	3,846	3,888	3,979	3,846	3,958

※繰出金額は、地方財政状況調査（決算統計）の作成要領に基づいた額。（国保、老健、後期高齢者、介護の各特別会計には、事務担当者の人件費を含んだ数値）

<参考>

(単位：百万円)

会計名称	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
水道事業会計（出資金）	100	0	98	300	157	155	212	310	218	25	25	25	25	240
病院事業会計	450	452	705	726	750	922	871	824	844	830	845	832	827	827

※病院事業会計は、国の地域活性化交付金等を活用した繰出金額を含んだ額

公債費の推移

(単位：百万円)

項目		H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	
前年度末残高		46,770	46,742	45,530	44,071	42,442	41,499	41,844	41,905	41,119	40,906	41,273	44,090	43,561	43,658	
借入額	当該年度借入分	4,224	3,258	3,266	3,072	3,896	5,086	4,751	4,062	4,645	4,761	7,021	3,624	4,133	2,497	
	市場公募債	0	0	0	300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	4,224	3,258	3,266	3,372	3,896	5,086	4,751	4,062	4,645	4,761	7,021	3,624	4,133	2,497	
償還額	元利償還金	元 金	4,252	4,470	4,725	5,001	4,839	4,741	4,690	4,848	4,858	4,394	4,204	4,153	4,036	4,215
		利 子	947	851	796	729	677	643	618	599	551	504	494	524	525	525
		計	5,199	5,321	5,521	5,730	5,516	5,384	5,308	5,447	5,409	4,898	4,698	4,677	4,561	4,740
	うち市場公募債分	元 金	0	0	0	0	0	0	0	0	300	0	0	0	0	0
		利 子	0	0	0	0	4	4	4	4	4	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	0	4	4	4	4	304	0	0	0	0	0
当該年度末残高		46,742	45,530	44,071	42,442	41,499	41,844	41,905	41,119	40,906	41,273	44,090	43,561	43,658	41,940	
対前年度増減額			△ 1,212	△ 1,459	△ 1,629	△ 943	345	61	△ 786	△ 213	367	2,817	△ 529	97	△ 1,718	

※平成25年度以降の新規借入分は、年利1.30%、15年償還うち2年据置きの元利均等償還で積算